

## 完済見通しを基準とした条件変更先の今後の対応について

### 【条件変更先の概況】

これまでに高度化借入の完済を迎えた貸付先は、バブル経済崩壊等の影響を受けたものの、現在と比べて外部環境の良い時期であったため、条件変更しながらも一定額の償還原資を確保することができ、完済に至っております。しかし、現在条件変更中の貸付先においては、競合店の相次ぐ出店やリーマンショック、消費増税等の厳しい外部環境にあり高度化償還が進んでいない貸付先が多くあります。

現在の条件変更先のうち、多くは最終償還期限延長中の先（２０年超）となっており、その対応が急務です。

なお、最終償還期限の延長は制度上１０年が上限であり、それを超える期限延長には、再生等計画を策定することが必要です。

### 【再生等計画について】

最終償還期限の延長（上限１０年）を経ても高度化資金が完済に至らない場合でも、経営改善と最終償還期限の更なる延長を組み合わせることによって完済が見込まれる貸付先については、認定支援機関を活用した「再生等計画」を策定することで対応が可能になるケースがあります。貸付準則第３６条２項、第３９条の２に規定されており、期限の延長の他、金利の引下げなども可能となります。

今後は、経営改善と最終償還期限の更なる延長のみでは再生等計画の策定が困難な貸付先に焦点を当てていきたいと考えております。

### 【完済見通しを基準とした条件変更先の分類】

機構では、ＣＦでの自力完済が可能か、ＣＦ以外に借換えや資産売却を加味しての完済が可能か、再生等計画の策定を通じて完済が可能か等の観点から、条件変更先を９つの区分に分類し、分類別に明確な支援方針を持って条件変更に対応していくことを検討しています。（別添資料参照）

大まかに、

- 経営支援で完済を目指す先（分類ＮＯ．①～③）
- 再生等計画策定支援で完済を目指す先（分類ＮＯ．④－１～④－３）
- 今後の早い段階で対応方針を策定すべき先（分類ＮＯ．④－４）
- 早期に回収に入る先（分類ＮＯ．④－５）
- 再生等計画策定済みであり、完済に向けてモニタリングしていく先（分類ＮＯ．⑤）

の分類を考えております。

これらの分類の中で、特に「④－４」に分類した、完済の見通しが立たないうえに、対応

方針が決まっておらず、結果的に条件変更を繰り返している先について、抜本的な対応の検討と一緒に始めていきたいと考えております。

「④－４」の条件変更先の中には、地域にとって必要不可欠な施設であるケースや事業者に強い事業継続意思があるケースも多く見られますので、具体的な対応としては、例えば地元市町村の支援も絡めて再生等計画の策定につなげ、計画の中に債権放棄を盛り込むことなどが考えられます。

また、完済の見通しが立たない先については、３０年以内の貸付先であっても、条件変更の継続という対応が徴収上有利なのかどうかの検討も進めていきたいと考えております。

#### 【取り組みスケジュール案】

- １月～２月 高度化ブロック会議にて、機構から方針案説明
- ６月 都道府県ヒアリング向け記入様式送付、都道府県にて分類対応の検討作業
- ７月～８月 都道府県ヒアリングにて、検討された情報を基に意見交換等

以上

方針	NO.	10年延長での完済見通し(9分類)	当初貸付から 完済までの期間	備考
経営支援	①	当初貸付から20年以内で完済可(◎) (10年延長不要)	20年以内	過去の条件変更履歴はあるが、変更後の現在条件で償還を続けており、当初最終償還期限である20年以内に完済が可能
	②	CFで完済可(○)	20年～30年	既に最終償還期限延長に入っているが、高度化残債を直近年度の高度化償還額で割った場合、10年延長の範囲内で完済が見込まれる先
	③	CF以外で完済可(○)	30年以内	CFのみでは10年延長の範囲内での完済は見込めないが、借換え、役員借入、資産売却、連帯保証人の保証履行等で完済が見込まれる先
再生計画策定支援	④—1	完済不可(△) 「10年程度の再生計画で完済可」	30年～40年	再生計画を策定し、更に10年以内で償還期間を延長することで、CFのみで完済が見込まれる
	④—2	完済不可(△) 「10年程度の再生計画の中に、借換え、資産売却、役員借入などを組み込むことで完済可」	40年以内	再生計画を策定し、計画最終年度までに、借換え、資産売却、役員借入などを実施することで、完済が見込まれる (金融機関との折衝状況、役員会での議論の状況、高度化残債<担保評価、高度化残債<売却不動産の評価)
	④—3	完済不可(△) 「最長でも30年目での延滞が確実だが、10年程度の再生計画の中に、都道府県の債権放棄を組み込むことで完済可」	40年以内	現状のままでは完済の見込みは無いが、再生計画の中に都道府県を含む債権者の債権放棄を組み込むことで再生を目指す先 (都道府県の姿勢、施設の重要性、他借入の状況、貸付先の団結)
対 未 応 定 方 針	④—4	完済不可(×) 「対応方針未定先。完済の見通しが立つ再生計画の策定ができないため、最長でも30年目での延滞が必至だが、雇用面等を考慮し、当面は支援していく先」	30年以内で延滞	債務償還年数が超長期、後継者不在で将来的な事業継続が見込まれないなど、再生計画の策定が不可だが、地域に与える影響等を考慮し、債権放棄を組み込んだ再生計画の策定などを検討していく先 (工業団地・ショッピングセンター等)
回 収 支 援	④—5	完済不可(×) 「債務償還年数が長く、地域での重要度も高くないため、地域からの支援が得られる見込みがなく、早急に債権回収に取り組む先」	30年以内で延滞	条件変更を継続する意義に乏しい上に、条件変更や再生計画の基準に適合しないため、早期に条件変更を打ち切り延滞とし、回収を優先していく先
リ モ ニ タ ー	⑤	再生計画策定済み (30年超へ)	40年以内	すでに、再生計画を策定済みであり、現在、再生計画に沿って経営改善及び償還を進めている先